東日京三電線株式会社

貸 借 対 照 表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産	の部	負 債	の部
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
流動資産	(15,997,400)	流動負債	(6,640,361)
現金及び預金	2	買掛金	5,780,127
売 掛 金	2,555,961	未 払 金	531,444
プーリング預け金	11,391,427	未払法人税等	37,567
製品	485,687	未 払 費 用	281,993
材料	192,780	役員賞与引当金	1,440
仕 掛 品	1,161,689	預り 金	7,789
前 払 費 用	11,950		
その他	197,900	固定負債	(1,213,363)
		退職給付引当金	1,206,069
固 定 資 産	(3,142,560)	環境安全対策引当金	7,294
有形固定資産	(2,501,097)	負 債 合 計	7,853,724
建物	842,988	純 資 産	の部
構築物	127,979	株 主 資 本	(11,286,236)
機械装置	1,275,159	資 本 金	(3,569,140)
車 両 運 搬 具	6,461	資本剰余金	(3,568,264)
工具器具備品	57,900	資本準備金	3,568,264
土 地	189,168	利益剰余金	(4,148,831)
建設仮勘定	1,440	利益準備金	676,160
無形固定資産	(7,449)	その他利益剰余金	3,472,671
ソフトウェア	6,026	固定資産圧縮積立金	4,021
施設利用権	1,422	別途積立金	800,000
投資その他の資産	(634,013)	繰越利益剰余金	2,668,650
投資有価証券	1,000		
出 資 金	133,502		
繰 延 税 金 資 産	501,338		
そ の 他	1,618		
貸倒引当金	△ 3,445	純 資 産 合 計	11,286,236
資 産 合 計	19,139,960	負債・純資産合計	19,139,960

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

	(十)立: 1 1 1	' /
項目	金額	
売 上 高	29,445,93	1
売 上 原 価	28,064,06	8
売 上 総 利 益	1,381,86	2
販売費及び一般管理費	901,32	0
営 業 利 益	480,54	2
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	18,323	
そ の 他	10,905 29,22	8
営業外費用		
支 払 利 息	255	
そ の 他	55,025 55,28	1
経常利益	454,48	9
税引前当期純利益	454,48	9
法人税、住民税及び事業税	155,669	
法 人 税 等 調 整 額	\triangle 10,309 145,35	9
<mark>当 期 純 利 益</mark>	309,12	9

⁽注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位:千円)

					(十一下・111)
		7	株 主 資 本		
	資本剰余金 利益乗		利益剰余金		
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利	益剰余金
		貝本中開立	州盆华州立	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	3, 569, 140	3, 568, 264	676, 160	4, 461	800,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
圧縮積立金の取崩				△ 439	
株主資本以外の項 目の当期変動額					
当期変動額合計				△ 439	
当 期 末 残 高	3, 569, 140	3, 568, 264	676, 160	4, 021	800, 000

		株 主 資 本						
	利益類	剰余金		純資産合計				
	その他利益剰余金	利光剰全全会計	株主資本合計					
	繰越利益剰余金	小皿水水亚口印	益剰余金合計					
当期首残高	2, 595, 216	4, 075, 837	11, 213, 242	11, 213, 242				
当期変動額								
剰余金の配当	△ 236, 135	△ 236, 135	△ 236, 135	△ 236, 135				
当期純利益	309, 129	309, 129	309, 129	309, 129				
圧縮積立金の取崩	439							
株主資本以外の項 目の当期変動額								
当期変動額合計	73, 433	72, 993	72, 993	72, 993				
当 期 末 残 高	2, 668, 650	4, 148, 831	11, 286, 236	11, 286, 236				

⁽注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理

し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料及び仕掛品 …… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく

簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- 4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法により処理しております。

- 5. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額 13,808,657 千円

2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入れに対する債務保証 0 千円

3. 関係会社に対する短期金銭債権11,512,726 千円関係会社に対する短期金銭債務5,725,427 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高 714,675 千円 関係会社からの仕入高 23,007,586 千円 関係会社との営業取引以外の取引高 18,140 千円 合 計 23,740,403 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	19,860,000株	_	_	19,860,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	 効力発生日
△壬□二年6日17日	 	·	-	## A 01 F	۸
令和元年6月17日	普通	120,748千円	6.08円	平成31年	令和元年
定時株主総会	株式	120, 140]	0.00[]	3月31日	6月18日
令和元年11月28日	普通	115 00CT III	5 O1 III	令和元年	令和元年
取締役会	株式	115,386千円	5.81円	9月30日	12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月19日	普通	88,575千円	4. 46円	令和2年	令和2年
定時株主総会	株式	00, 515 []	4. 40 1	3月31日	6月20日

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認額等であります。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設された グループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の 見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に 係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の 取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、 改正前の税法の規定に基づいております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2	2	_
(2) 売掛金	2, 555, 961	2, 555, 961	-
(3) プーリング預け金	11, 391, 427	11, 391, 427	_
(4) 買掛金	(5,780,127)	(5,780,127)	_

- (*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (注) 金融商品の時価の算定方法
 - (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3)プーリング預け金、並びに(4) 買掛金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等	議決権等の所有	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
馬江.	の名称	(被所有) 割合	役員の兼任等	事業上の関係	取りの自分	(千円)	17 F	(千円)
					※資金の貸付	2, 567, 581	プーリング 預け金	11, 391, 427
親会社	日立金属㈱	(被所有) 直接	兼任3人	製品の販売 及び原材料	※利息の受取	18, 140		
	11 = 3271 4 (11)	100%	7114 124 - 7 4	等の購入	原材料等の購入	22, 983, 906	買掛金	5, 485, 019
					連結納税債務等	180, 315	未払金	230, 527

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。
- ② 原材料等の仕入については、市場の実勢価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。
- ③ ※当社は資金の集中管理を目的として日立金属グループのプーリング制度に加入しております。資金の融通は日々行われており、取引金額は前年度残高との差額を表し、期末残高は期末時点での預け金を表しております。

なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等	議決権等の所有	関係	内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
禹1生	の名称	(被所有) 割合	役員の兼任等	事業上の関係	取りの四谷	(千円)	作 目	(千円)
親会社の 子会社	日立金属 商事㈱	なし	_	製品の販売 及び商品の 購入	当社製品の販売	3, 906, 552	売掛金	359, 018

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産

568円28銭

2. 1株当たり当期純利益

15円56銭